

ア. 目標値設定にあたっての産業部門の位置づけ

- ① 産業部門の2050年度のゼロカーボン達成には、国の支援のもと、中長期的な技術革新が不可欠
- ② 本市の特徴として市内経済の柱を支える産業部門の排出割合は全体の約6割
- ③ 産業部門については、排出割合が極めて大きい企業を中心に、本市の区域を含め、企業全体として2050年カーボンニュートラルを目指し、独自の目標値を設定していることから、こうした場合の対応等を示した国の指針（地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル（環境省））に基づき、その目標値を採用
- ④ 千葉市内の産業部門の主要な排出企業上位10社で産業部門全体の排出量の約9割
- ⑤ また、上位10社中6社が主体的に30%以上の目標値を設定していることから、産業部門全体の2030年の削減は30%程度進むものと想定

<排出量の部門別内訳>

部 門	構成比
産業部門 (工ネ転含)	62.7%
業務部門	13.9%
運輸部門	10.7%
家庭部門	8.3%
その他ガス等	4.4%

※2017年度実績

<市内上位10社の目標設定状況>

設定目標値	事業者数
▲30%	4事業者
▲50%	2事業者
その他	1事業者(2050年ゼロ)
設定なし	3事業者
合計	10事業者



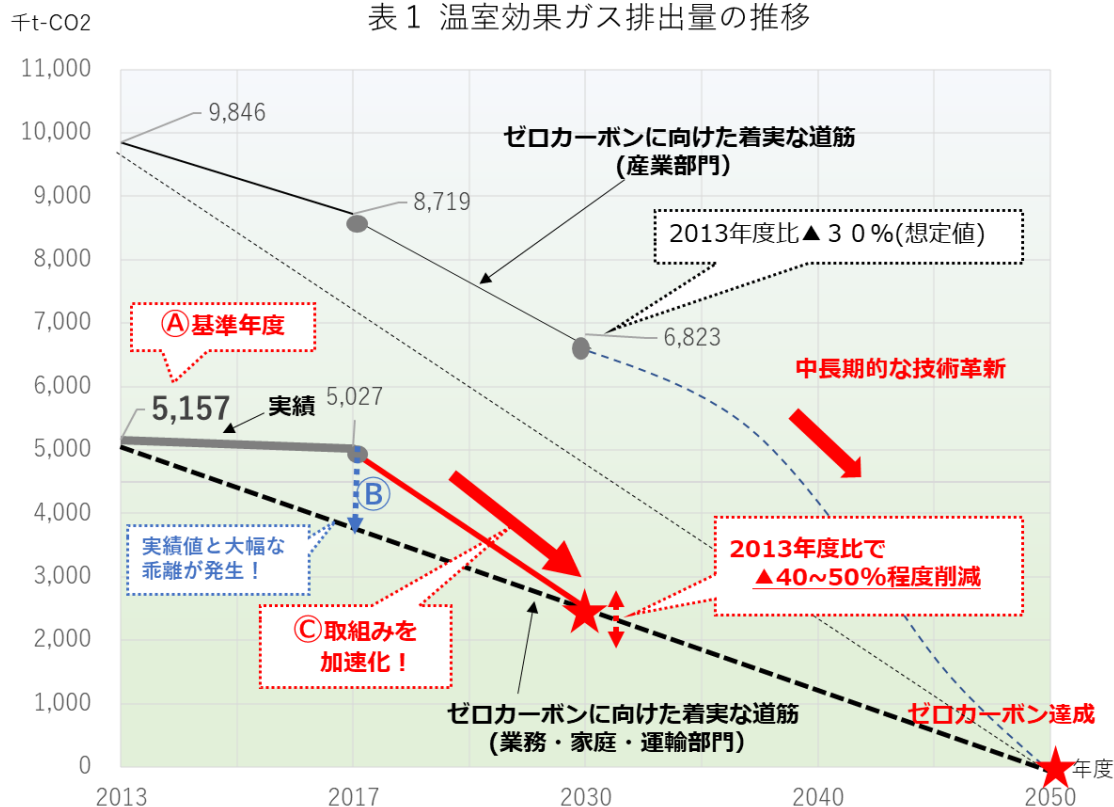
産業部門での2030年度の削減量は2013年度比30%削減を見込み、残る業務・家庭・運輸部門における目標値を市独自で検討

目標設定の考え方

イ. 業務・家庭・運輸部門における目標値設定の考え方

- ① 基準年度である2013年度からゼロカーボンを目指す2050年度までの37年間で必要となる削減量は5,157千t-CO₂ (表1 ㉑)
- ② これを平準化し、1年当たりの必要削減量に換算すると139.4千t-CO₂/年となり、ゼロカーボンに向けた着実な道筋を歩むためには、2017年度時点で558千t-CO₂程度の削減が必要 (表1 ㉒)
- ③ 一方、2017年度実績は、130千t-CO₂程度の削減に留まり、2050年ゼロカーボンに向けた着実な道筋と大幅な乖離が発生しているため、取組みのさらなる加速化が必要 (表1 ㉓)

表1 温室効果ガス排出量の推移



◆ゼロカーボンに向けた着実な道筋 (産業)

	排出量 千t-CO ₂	2013 年度比
2030年	6,823千t-CO ₂	▲30%
2050年	0千t-CO ₂	▲100%

◆ゼロカーボンに向けた着実な道筋 (業務・家庭・運輸)

	削減必要量 千t-CO ₂	2013 年度比
2030年	2,787千t-CO ₂	▲40%~ ▲50%
2050年	0千t-CO ₂	▲100%

2030年度温室効果ガス排出量
2013年度比40%~50%程度削減

目標設定の考え方

イ. 業務・家庭・運輸部門における目標値設定の考え方

<温室効果ガス排出量の推移>

(単位：千t-CO2)

部 門	2013年度 (基準年)	2030年度 (BAU)	2050年度 (BAU)	2030年度 (参考値)
全体 (業務・家庭・運輸)	5,157	4,857 (▲300)	4,738 (▲419)	2,787 (▲2,370)
基準年比	—	▲5.8%	▲8.1%	▲46%
業務	2,189	1,972 (▲217)	2,037 (▲152)	1,114 (▲1,075)
基準年比	—	▲9.9%	▲6.9%	▲49%
家庭	1,423	1,337 (▲86)	1,223 (▲200)	542 (▲881)
基準年比	—	▲6.0%	▲14.1%	▲62%
運輸	1,545	1,548 (3)	1,478 (▲67)	1,131 (▲414)
基準年比	—	▲0.2%	▲4.4%	▲27%

※BAU …人口など現行のトレンドを維持し、且つ追加的施策がない場合の推計値

※()内…対基準年度増減

<参考>

部 門	2013年度 (基準年)	2030年度 (BAU)	2050年度 (BAU)	2030年度 (想定値)
産業	9,846	—	—	6,892
基準年比	—	—	—	▲30%

※▲30%…千葉市産業部門削減想定値

目標設定の考え方

参考 政令市2030年の温室効果ガス削減目標値

- 他政令市の業務・家庭・運輸部門の目標設定は、概ね40%から50%

<2030年の温室効果ガス削減目標値の他都市比較表>

部 門	千葉市	横浜市 ※1	北九州市	川崎市	さいたま市	国
全 体 (業務・家庭・ 運輸)	▲40%~ ▲50%	▲53%	▲46%	▲38%	▲41%	▲50%
業務	-	▲66%	▲50%	▲43%	▲41%	▲51%
家庭	-	▲55%	▲50%	▲46%	▲47%	▲66%
運輸	-	▲32%	▲40%	▲19%	▲28%	▲35%

※1 横浜市の数値は現在改定中のもの

< 参 考 >

部 門	千葉市	横浜市	北九州市 ※3	川崎市 ※3	さいたま市	国
産業	▲30% ※2	▲53%	▲47%	▲55%	▲35%	▲38%

※2 千葉市産業部門削減想定値

※3 産業部門の生産プロセス合理化（既に決定、予定の設備休止等）を見込む